

横浜市農業専用地区制度が市街化調整区域農業の持続性に果たす役割の解明

○沼尻勇太* 中島正裕** 横山大起***

*東京農工大学大学院農学府 **東京農工大学大学院農学研究院 ***東京農工大学農学部

1. 研究背景

1.1 都市近郊の市街化調整区域における農業持続の課題

- 都市計画法の線引きや農振法だけでは農地保全の効果は不十分であるため、その不備を自治体が補う必要(小嶋、2007)

1.2 自治体による独自の農業振興策の事例

横浜市農業専用地区制度(以下、農専地区制度)

- 都市計画法改正、農振法に先駆けて制定(1968)
- 現在は各法定土地利用に上乗せされるかたちで指定が継続(図1)

- 当制度の特徴(図2)の③と④は市街化調整区域の**内発的農業振興**を促進させるのでは?…しかしそれらの役割、効果は未解明

- 先行研究…農専地区制度制定当時の制度評価(東、1972)、個別地区の経営比較(生井ら、1986)にとどまる

1.3 研究目的

農専地区制度導入後の実態(全27箇所)と市街化調整区域における農業の持続性に果たす役割の多角的解明

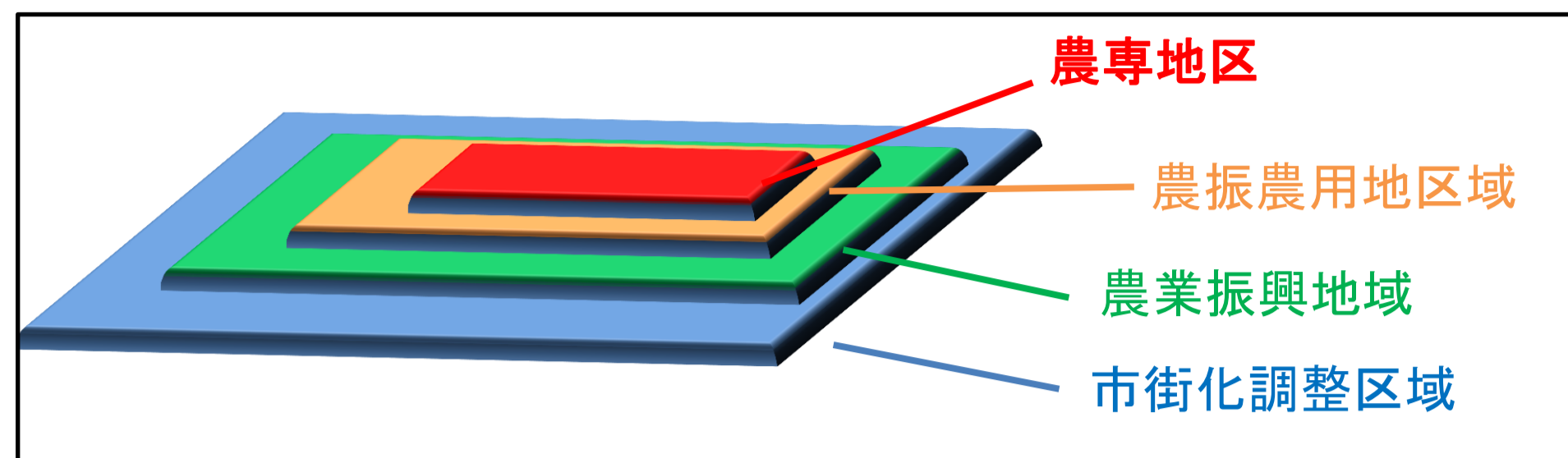


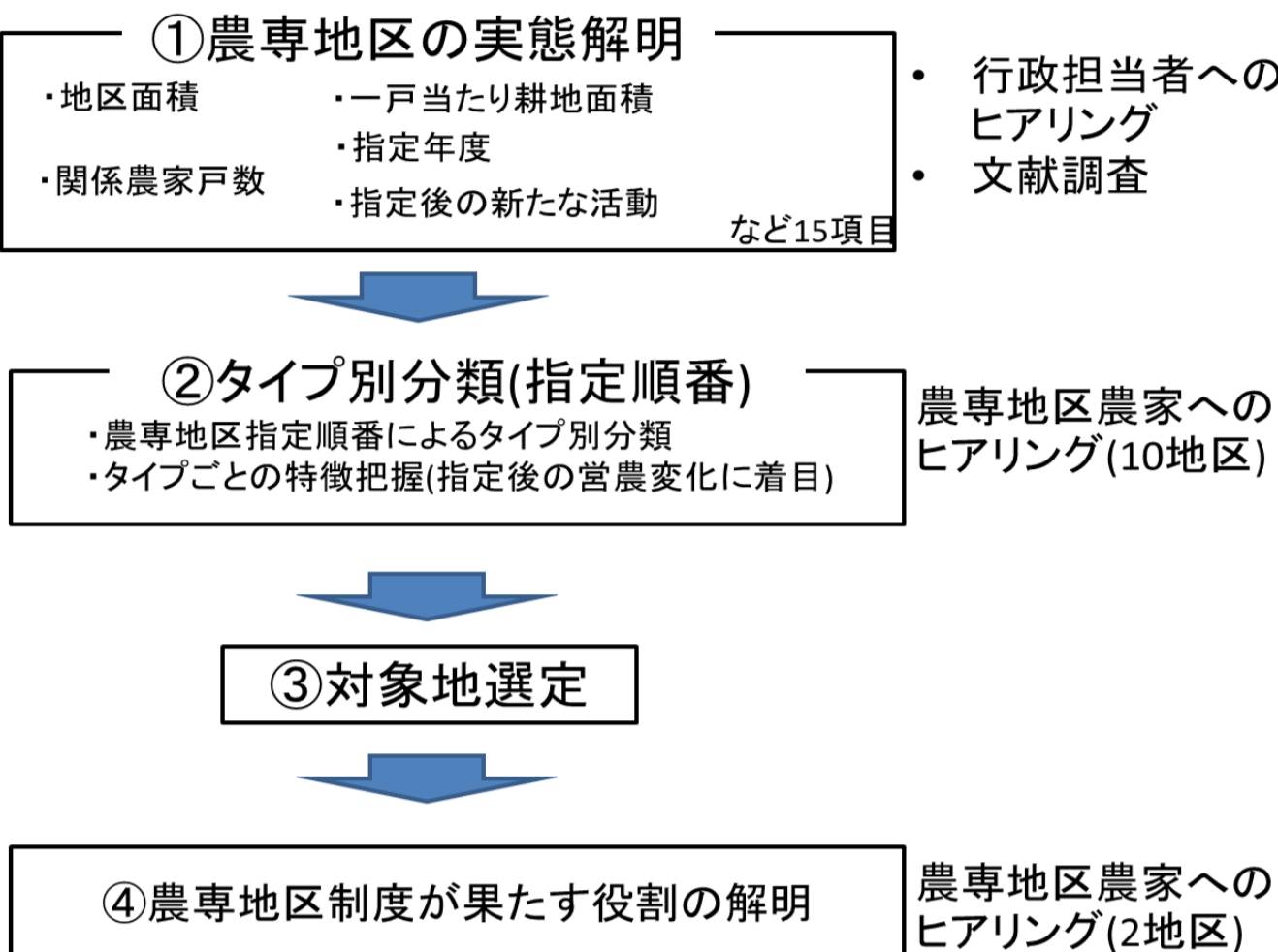
図1 現在の農専地区と法定土地利用の関係

2. 研究方法

■研究対象地

横浜市農業専用地区
 • 27地区
 • 1036.7ha
 (2011.12.27時点)

■分析フロー



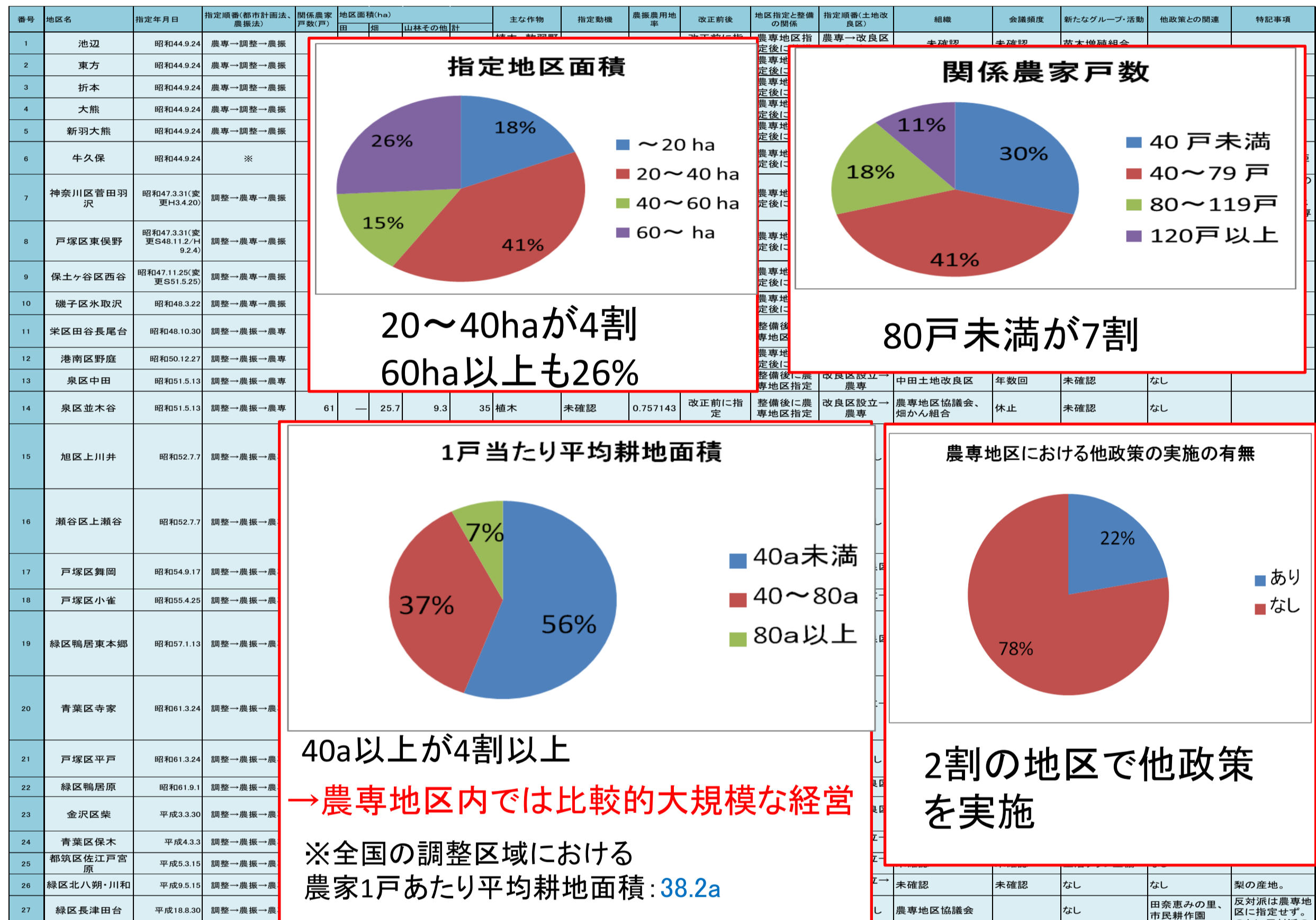
- 10ha以上の集団農地を指定
- 指定地区には高率の農業補助(基盤整備10割、施設整備8割)
- ボトムアップ的の制度(実質的に地元農家による申請方式)
- 農専地区協議会の設立

図2 農業専用地区制度の特徴

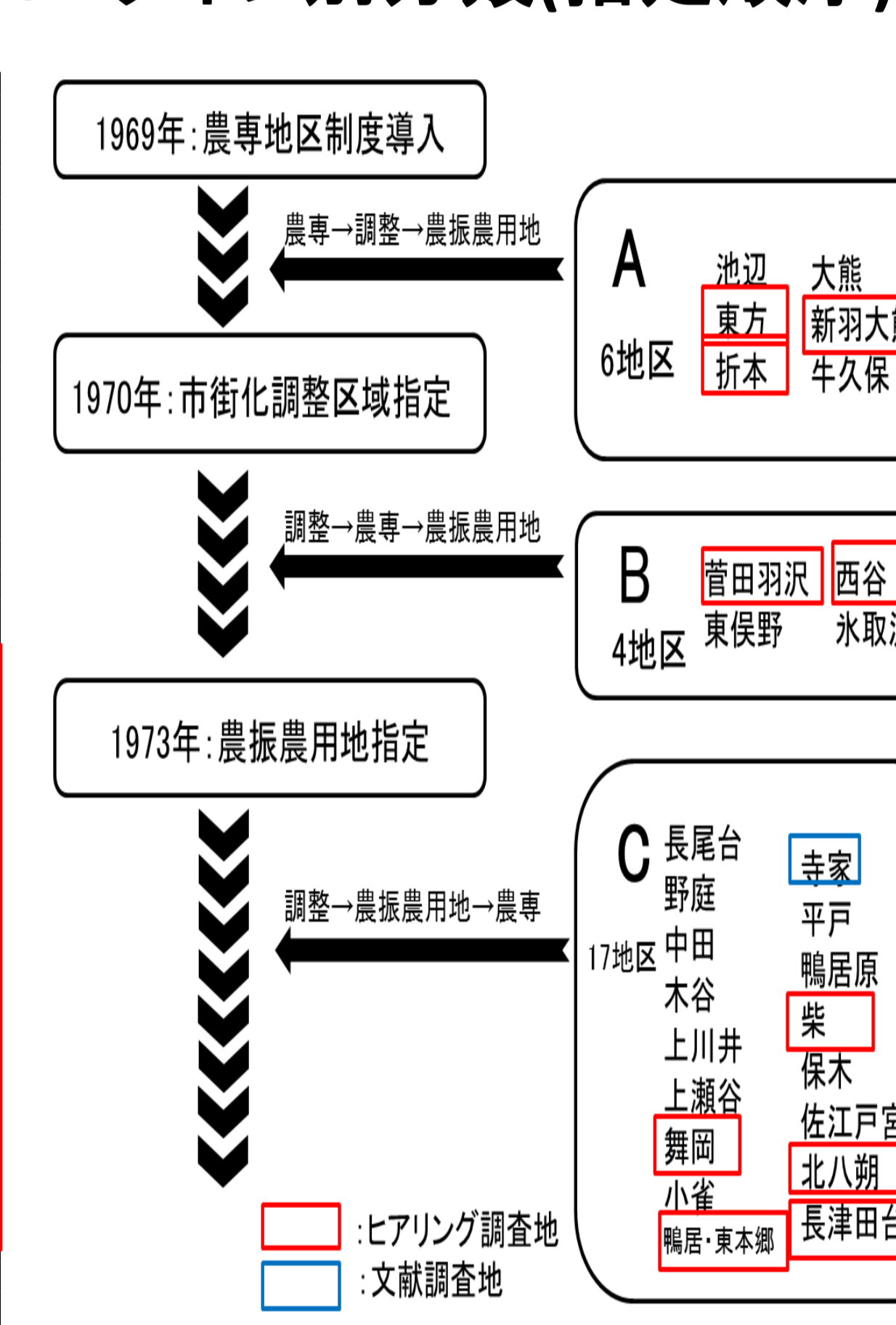
3. 農専地区の実態解明とタイプ別分類

3.1 農専地区の実態解明

○農専地区の実態



3.2 タイプ別分類(指定順序)



3.3 ヒアリング調査によるタイプ別の特徴把握

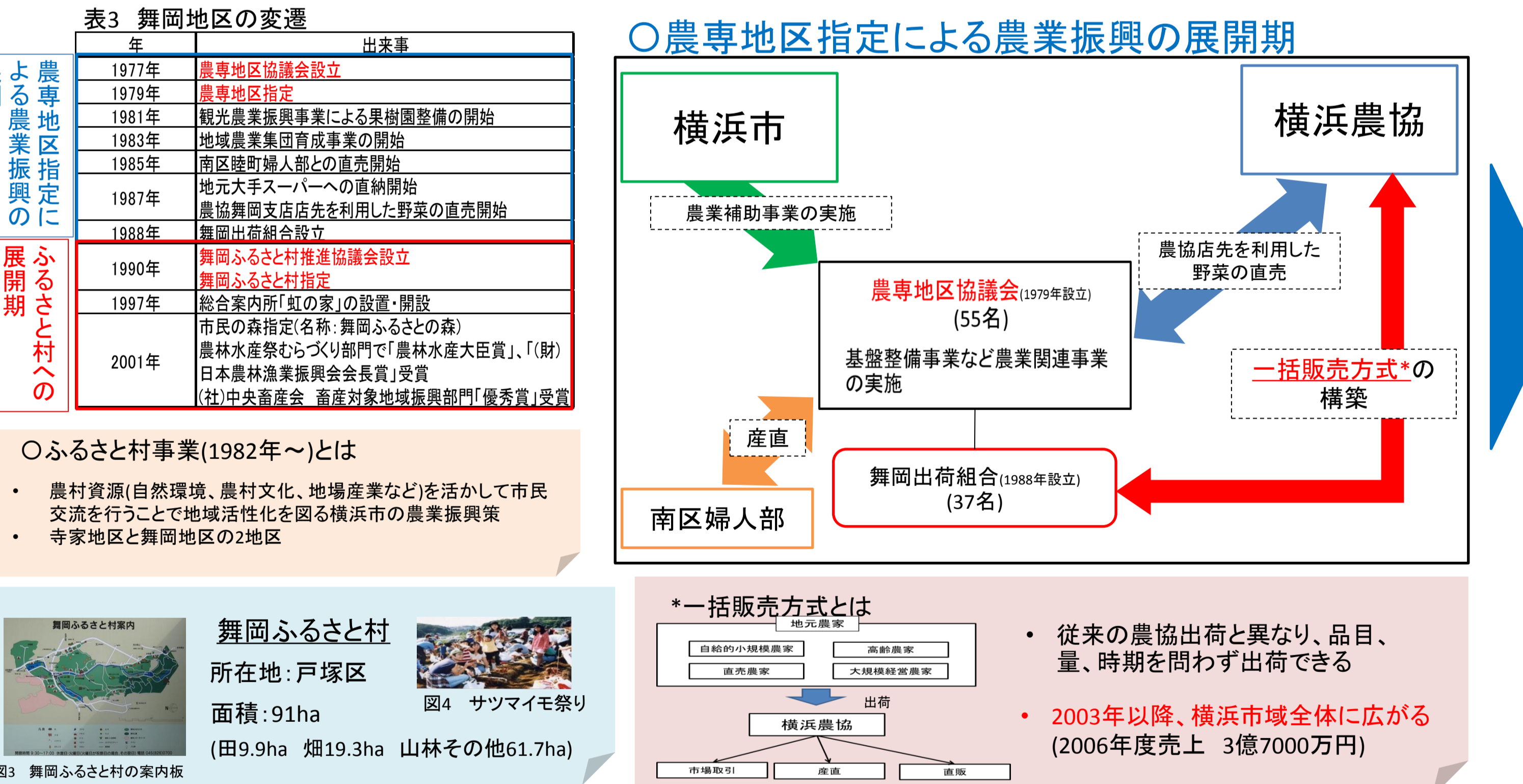
タイプ	指定後の変化
A. 農専→調整→農振	急峻な農地の平坦化、農道の敷設、温室の建設
B. 調整→農専→農振	急峻な農地の平坦化、農道の敷設
C. 調整→農振→農専	急峻な農地の平坦化、農道の敷設、 農専地区協議会メンバーの新たな営農活動の展開 、 市の農業政策の追加的導入

表1 市の政策が導入されている農専地区と農専地区協議会の貢献の有無

表2 協議会メンバーによる新たな営農活動が行われている地区とその内容

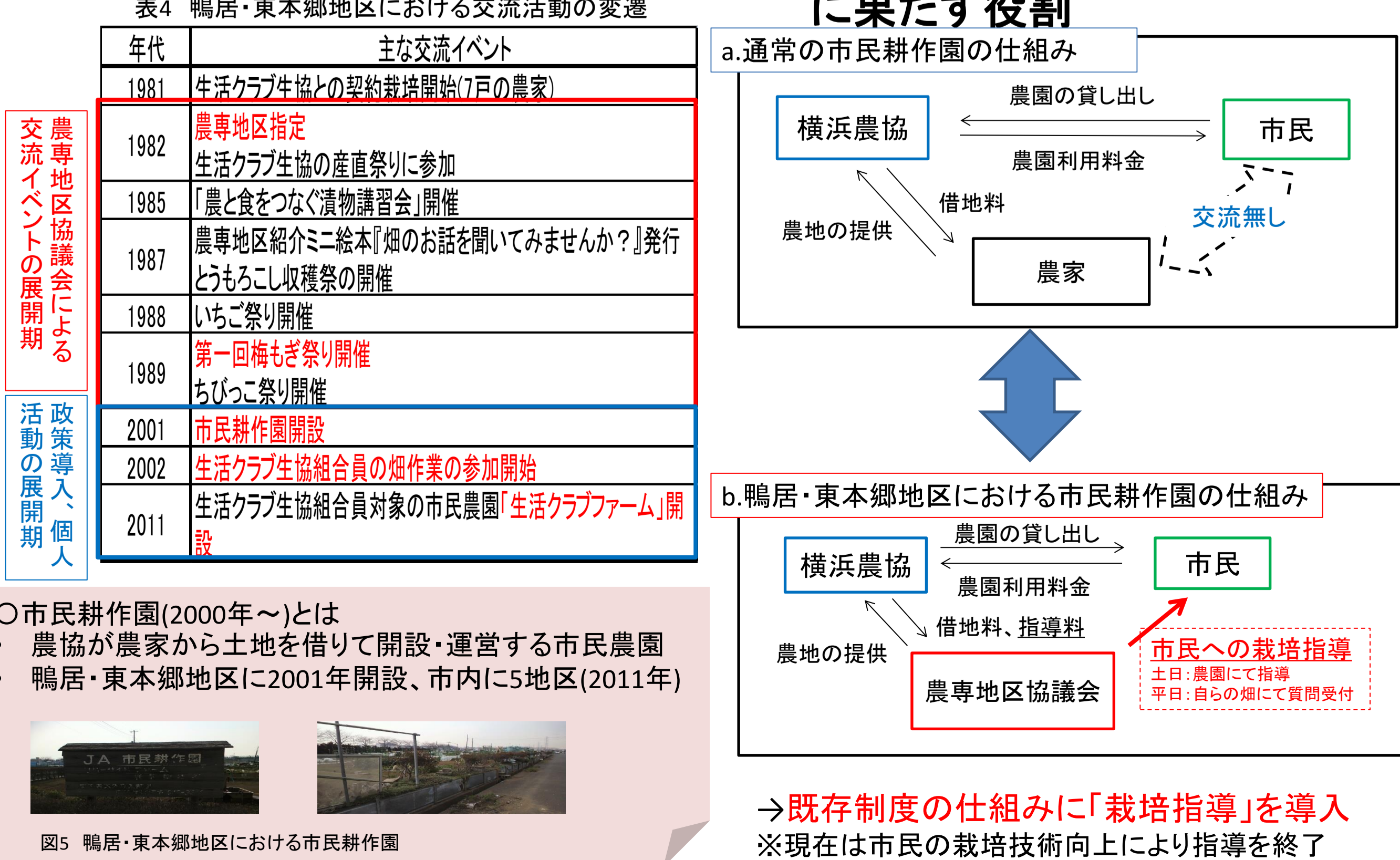
4. 農専地区協議会が舞岡ふるさと村の導入・展開に果たした役割

4.1 農専地区制度の展開プロセス 4.2 組織体制の変遷プロセス

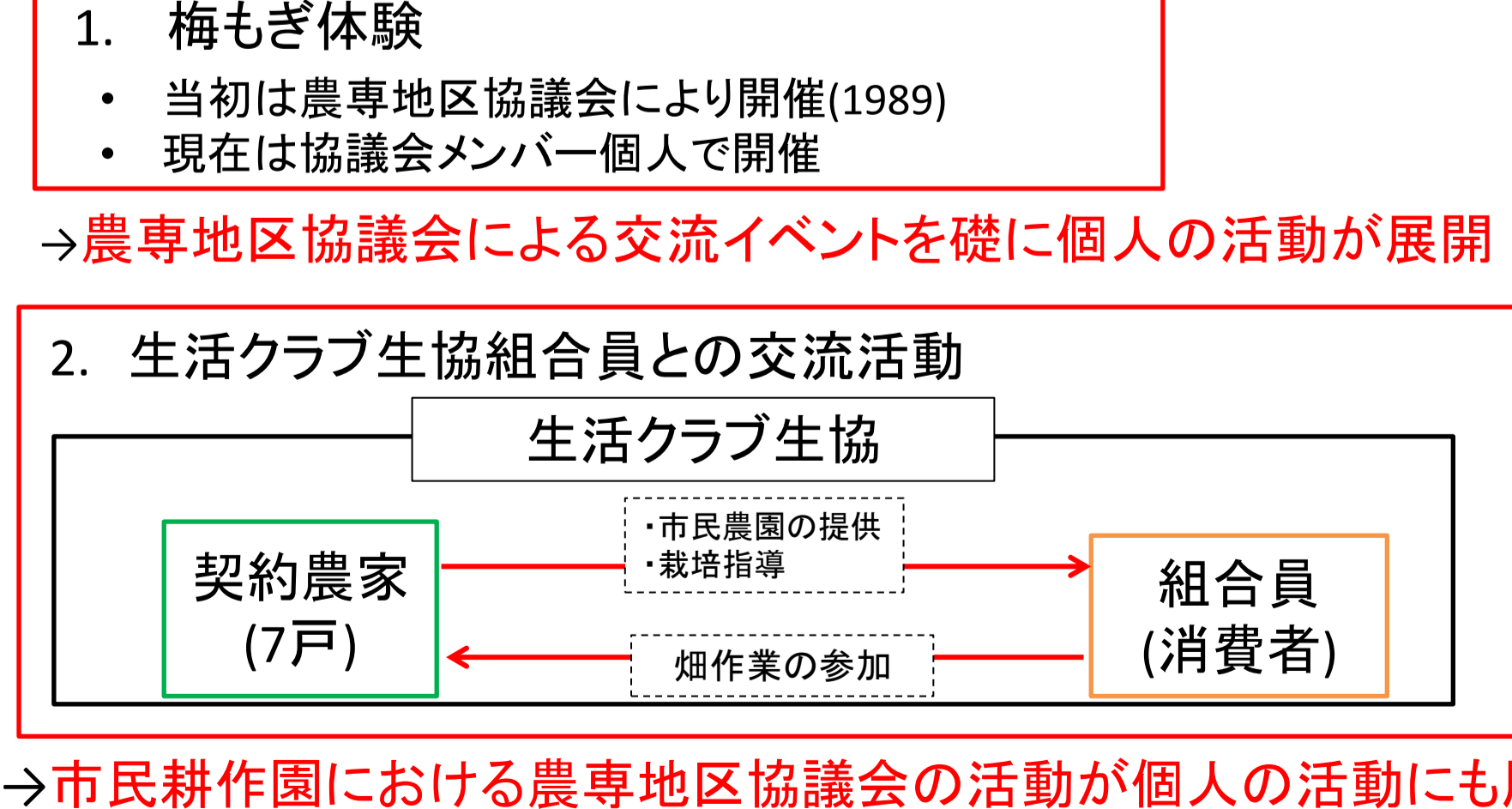


5. 農専地区協議会が鴨居・東本郷地区の農業振興に果たした役割

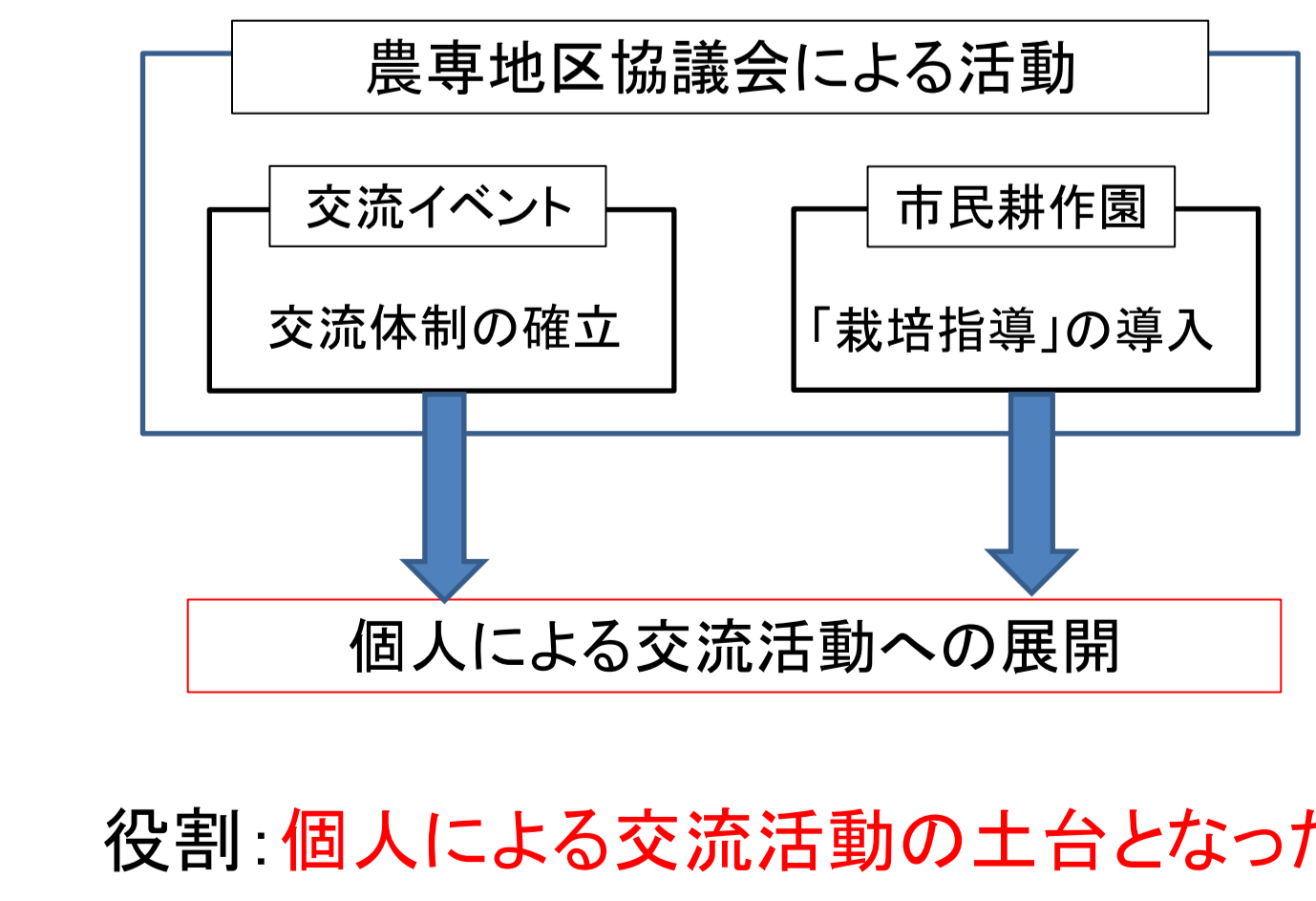
5.1 鴨居・東本郷地区の展開プロセス 5.2 農専地区協議会が市民耕作園に果たす役割



5.3 協議会メンバー個人による交流活動の展開



5.4 農専地区協議会が果たした役割



6. まとめと今後の課題

- まとめ
 - 農専地区制度…これまで高率の農業補助(制度の特徴②)が目まぐるしく注目を浴びてきた
 - それに加え、**農専地区協議会の活動**が農専地区の農業振興に大きな役割を果たしている
- 今後の課題
 - 残り18か所の農専地区における現地調査…更なる実態解明

○参考文献
 東正剛「大規模住宅地開発における農業政策の比較検討—港北ニュータウン・藤沢ニュータウンの場合」『工学博士論文』東京大学農学系、1977
 小嶋俊洋「市街化調整区域における都市的土地利用と農業の土地利用の調整メカニズム」『経済地理学』2007年12月号